

平成25年度水産大学校業務実績自己評価明細表

平成25年度独立行政法人水産大学校の業務運営に関する計画		総合評価・外部評価				
		大 項 目	中 項 目	小 項 目	一 つ 下 の 項 目	H 24 年 度 評 価
I 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置		I				A
1 運営の効率化			1			A
2 業務の効率化・透明化			2			A
(1) 職員の資質向上と組織の活性化				(1)		A
ア 業務遂行能力の向上のための取組					ア	A
イ 職員の評価					イ	A
(2) 業務の効率化・高度化、地球温暖化の防止及び契約の透明性確保に向けた組織的対応				(2)		A
(3) 施設、船舶、設備等の管理と効率的利用				(3)		A
II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置		II				A
1 水産に関する学理及び技術の教育			1			A
国公立大学法人との連携の検討						A
(1) 本科				(1)		A
J A B E E 認定の維持						A
ア 水産に関する総合的な教育の推進					ア	A
イ 練習船、実験実習場等を活用した実地体験型教育の推進					イ	A
ウ 水産に係る最新動向の教育への的確な反映と問題解決型教育の推進					ウ	A
エ 社会人基礎力の強化					エ	A
オ 意欲ある学生の確保と水産業後継者の育成					オ	A
カ リメディアル教育の実施等と学生の修学指導					カ	A
キ 各学科の専門分野の教育・研究					キ	A

(2) 専攻科		(2)	S
	ア 水産に関する広範な知識と技術を有する水産系海技士の育成	ア	S
	イ 時代の要請に合わせた水産系海技士の育成	イ	A
(3) 水産学研究科		(3)	A
2 水産に関する学理及び技術の研究		2	A
研究の客観的評価と予算配分等への反映			A
(1) 教育対応研究		(1)	A
ア 水産流通経営に関する研究（水産流通経営学科）	ア	A	
イ 海洋生産管理に関する研究（海洋生産管理学科）	イ	A	
ウ 海洋機械工学に関する研究（海洋機械工学科）	ウ	A	
エ 食品科学に関する研究（食品科学科）	エ	A	
オ 生物生産に関する研究（生物生産学科）	オ	A	
カ 水産に関する研究（水産学研究科）	カ	A	
(2) 行政・産業・地域振興対応研究活動		(2)	A
ア 水産流通経営学科	ア	A	
イ 海洋生産管理学科	イ	A	
ウ 海洋機械工学科	ウ	A	
エ 食品科学科	エ	S	
オ 生物生産学科	オ	A	
カ 学内横断プロジェクト	カ	A	
(3) 共同研究等の推進		(3)	A
3 就職対策の充実		3	A
(1) 各学生の希望や適性に応じた求人企業の紹介を行うなど教職員を挙げた就職の促進		(1)	A
(2) 水産に関連する分野への就職割合を内定者ベースで75%以上確保		(2)	A
(3) 組織的な就職対策の実施		(3)	A

4	教育研究成果の利用の促進及び専門的知識の活用等	4		A
(1)	行政との連携	(1)		A
(2)	業務の成果の公表・普及	(2)		A
ア	研究業績の公表		ア	A
イ	研究成果情報等の広報		イ	A
ウ	研究成果の利活用		ウ	A
(3)	研修	(3)		A
(4)	公開講座等の開催	(4)		A
(5)	その他活動の推進	(5)		A
5	学生生活支援等	5		A
(1)	学生のインセンティブの向上	(1)		A
(2)	学生生活支援等	(2)		A
ア	学生生活のサポート		ア	A
イ	課外活動支援		イ	A
III	予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	III		A
1	平成25年度予算実施計画	1		-
2	平成25年度収支計画	2		-
3	平成25年度資金計画	3		-
IV	短期借入金の限度額	IV	-	-
V	重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	V	-	-
VI	剰余金の使途	VI	-	-
VII	その他主務省令で定める業務運営に関する事項	VII		A
1	施設・船舶・設備等の整備	1		A

2	人事に関する計画	2			A
	(1) 人員計画		(1)		A
	ア 方針			ア	A
	イ 人員に係る指標			イ	A
	(2) 人材の確保		(2)		A
3	積立金の処分に関する事項	—			—
4	内部統制	4			A
5	情報の公開と保護	5			A
6	環境対策・安全管理の推進	6			A

※Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ及びⅦ－３は該当があったときのみ評価。平成２５年度は該当なし。

平成 25 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基 礎 項 目 名	I 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 1 運営の効率化	
自 己 評 価 ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個 別 指 標 ご と の 評 価	具体的指標 ・ 運営の効率化が適切に行われているか	ランク A
当該基礎項目 に お け る 具体的な業務 の 進 捗 状 況	運営の効率化に関して次のことを行った。 ①運営会議において、各部科長が、対応すべき課題や短期・中長期的に重要な取組事項・方針の報告を行い、理事長がこれに対して改善すべき事項、優先順位について、適宜指示を行うことにより、トップマネジメントの下で業務を適切かつ迅速に執行するとともに定期的な情報共有を図った。 ②無駄削減プロジェクトチームで業務の点検を行い、夏場の消費電力の抑制など経費の節減、業務の効率化を図ったほか、資産の管理状況、公的研究費の不正防止に係る取組等について内部監査を実施し、業務の適正かつ効率的な執行の促進に努めた。 ③農林水産省独立行政法人評価委員会による評価に先立ち、外部評価委員会を開催し、平成 24 年度業務実績に係る本校の自己評価について再評価を受けるとともに、業務運営に関して意見を伺った。その際の委員からの意見・指摘については、農林水産省独立行政法人評価委員会に提出するとともに、本校のホームページにて公表した。 ④農林水産省独立行政法人評価委員会（水産分科会）における海洋機械工学科の入試倍率改善に向けた対応を検討すべきとの指摘に対し、高校訪問の拡充等の取組を行った（倍率 2.5 倍→3.0 倍に増加）。また、教員の外部資金獲得に向けた支援策強化の指摘に対し、外部講師による教職員向けセミナーを開催するなど、評価結果を業務改善の取組みに反映した。	
そ の 他 特 筆 す べ き 事 項		
その他(意見)	・ 民間企業並み、もしくは、それ以上の工夫と具体的取組みが行われている。 ・ 業務運営の効率化をかなり進め、実績をあげてきた。努力はほぼされつくされており、今後はこのレベルの維持が実績となるような評価が必要。 (以上、外部評価委員意見)	

平成 25 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	I 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 2 業務の効率化・透明化	
自己評価 ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標	ランク
	・職員の資質向上と組織の活性化は適切に行われているか	A
	・業務の効率化・高度化、地球温暖化の防止及び契約の透明性確保に向けた組織的対応は適切に行われているか	A
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	・施設、船舶、設備等の管理と効率的利用は適切に行われているか A	
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	職員の資質向上と組織の活性化に関して、以下のことを行った。 ①業務遂行能力の向上のための取組 a. 教育職員については、資質の向上、教育の充実及び研究の活性化を推進するため、国内外の学会・研修会、国際会議等に派遣した。 b. 教育職員及び事務職員に対して、パワハラ・アカハラ対策に関する学内研修等を実施したほか、事務職員については、人事院等が主催する研修等に派遣し、業務遂行能力の向上を図った。 c. 練習船の運航に関わる教職員については、国際港湾施設の保安確保のための講習、練習船において必要なクレーン等揚貨装置の運転の技能を修得させるため技能講習等に派遣し、職員の技術の向上に努めた。 d. 海事教育職員の人事交流を水産庁及び（独）水産総合研究センターとの間で適切に実施し、水産行政、漁業取締りや漁業調査等における経験と知識を学生教育に活用した。 e. 業務負担の平準化と課長裁量による業務割り振りを可能とする円滑な業務執行が図られるよう、組織規程における各係毎の枠を外し、柔軟性、機動性に富んだ組織体制とした。 f. FD対応委員会における議論を通じて、J A B E E の新たな審査基準への対応を検討したほか、学生による授業評価等を実施した。授業評価においては、平均評点が 4.09（前回：4.05）となり、FDを継続実施する中で授業に対する学生の満足度が向上した。 ②職員の評価 a. 「教育職員教育研究業績評価」については、その評価結果を 25 年 6 月勤勉手当の成績率に反映した。 b. 教育研究支援を行う職員を対象とした人事評価制度については、教育研究実績とともに、水産業及び地域社会への貢献、大学校運営への貢献等を勘案した評価を行い、25 年 10 月以降の昇任、昇格、昇給、勤勉手当に反映させた。 c. 規定に基づき勤務実績を適正に評価するとともに、評価の高い職員に対し定期昇給	

時に号俸を加算する措置を行った。

業務の効率化・高度化、地球温暖化の防止及び契約の透明性確保に向けた組織的対応に関して以下を実施した。

①業務の徹底した効率化を図る観点から、保守点検・維持管理等の業務について計12件の外部委託により本校職員が自ら実施する場合と比べ、約8,810千円のコストダウンとなった。

②省エネの取組として夏期電力使用量の削減に取り組み、平成22年度比10.8%の削減となった。

③契約監視委員会において、随意契約及び一者応札等の契約状況・契約予定について点検・検討を行ない、委員会の概要はHPで公表した。また、密接な関係にあると考えられる法人との契約状況について公表を求められているが、該当するものがなかった。

④平成24年1月20日に閣議決定された「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」を踏まえた新法人設立に向けた検討は、「平成25年度予算編成の基本方針」を受け凍結したものの、水産庁及び水研センターと協議の上、新法人設立の有無に関わらず、両法人の更なる効率的運営を目的として、「天鷹丸」を水研センターとの兼用船として代船建造することとし、平成27年度予算での建造に向け、新「天鷹丸」で必要となるスペック等調整を行い、概要設計を完成させた。また、平成25年12月24日に閣議決定された「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」に、再度、両法人の統合が盛り込まれたことから、水産庁及び両法人で新法人設立検討委員会を立ち上げ、効率的な組織体制の在り方等の具体的な検討を開始した。

施設、船舶、設備等の管理と効率的利用に関して以下を実施した。

①実習教育センターにおいて、練習船および実験実習場の諸手続等を一元化し、効率的な運用を図っており、特に、練習船の運航については、燃油価格の高騰の中、低燃費運転に努め、海技士養成教育に必要な乗船履歴の確保、他機関と連携した調査研究等を実施した。2隻の練習船を臨機応変に活用することにより、学生乗船率は、耕洋丸で92%（前年80%）、天鷹丸で93%（同97%）となるなど、年度毎に各学科の乗船学生数や航海する海域が異なり、男女を別の部屋にする等の配慮が必要な中で、練習船の効率的運航を図った。

②水産庁、独立行政法人水産総合研究センター等と連携し、各種調査を引き続き実施したほか、水産庁、農林水産技術会議事務局等と連携し、東日本大震災の被災地における省エネ・省コスト・高付加価値型の水産業・水産加工業の実用化・実証研究等を推進した。

③不正接続防止のためのLAN接続端末監視システムを更新し、より円滑で安全なネットワーク利用できる通信環境を構築するとともに、高額な教育研究機器の購入については機器選定委員会の審査を経て、必要な機器を整備した。

④耕洋丸については、第2種中間検査及び一般修繕工事並びに船橋航海当直警報装置を設置し、天鷹丸については第2種及び第3種中間検査及び一般修繕工事を行って、船舶の安全運航に努めた。

⑤田名臨海実験実習場で行ってきた学生実習の1つを、小野臨湖実験実習場を拠点に実施した。また、移転先において実習を滞りなく実施するため、物品等に不備が生じないように、本学もしくは小野臨湖実験実習場に移転すべき物品類の整理や仕分けを開始した。

⑥平成26年1月31日現在において「独立行政法人水産大学校固定資産減損会計取扱要領」に基づき、固定資産の減損に係る兆候の調査を実施した結果、建物等についての減損の兆候は認められなかった。

その他特筆すべき事項

その他(意見)	・職員の育成に幅広く研修や人事交流が行われている。他所の人との交わりが考え方の幅を広げるには有効。 ・世の中はどんどん進歩していく。天鷹丸の代船建造は極力早く実現すべき。 ・水研センターとの統合に関して、水研センターと同じ括りでは上手くいかない部分もでると思うが、水研センターとの統合のメリットを活かしてほしい。 ・水産大学校は乗船実習とか漁業根拠地の環境を活かし、その取組みを新しい組織で継続していただきたい。 ・施設等の整理を挙行し、特に実験所については、実績をあげている。 (以上、外部評価委員意見)
----------------	--

平成 25 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 水産に関する学理及び技術の教育	
自己評価 ランク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標 ・国立大学法人との連携の検討は適切に行われているか ・本科での教育は適切に行われているか ・専攻科での教育は適切に行われているか ・研究科での教育は適切に行われているか	ランク A A S A
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	国立大学法人との連携の検討に関して以下を実施した。 ①東京海洋大学漁業練習船神鷹丸が下関停泊時、乗船学生等が本校を訪問し、本学主任教授による講演、学内施設の見学、本校教員及び学生との意見交換を実施した。 ②大学の練習船に係る協議会等に本校教員を派遣して、練習船運航に関する情報収集・意見交換を実施した。 ③研究面においては、本校が代表機関となって受託し東北大学、東京海洋大学が参画した農林水産技術会議のプロジェクト研究や、宮城県の水産加工業復興を目的とした低・未利用の水産物や加工残渣を原料とした加工品開発等を実施し、連携によるこれらの最新の研究の成果を教育に反映させた。 本科(水産流通経営学科・海洋生産管理学科・海洋機械工学科・食品科学科・生物生産学科)での教育に関して、以下のことを行った。 ① J A B E E 認定を維持するため、新たに立ち上げた J A B E E 対応委員会などを通じて、授業成績の評価方法の記載内容や数学、自然科学、科学技術関連科目のシラバスへの記載内容の見直しを行った。 ②水産に関する総合的な教育 a. 動機付け教育として、全学科を対象に 1 年次前期に開講する「水産学概論」で理事長をはじめとした幹部職員が講義を行ったほか、魚市場における魚の調理実習、水産関連施設の見学等により、水産に対する関心を深め、また団体生活における学生間の協調性、団結心などを養うことができた。 b. 専門教育として、引き続き J A B E E プログラムに対応したカリキュラムを実施するとともに、水産業を巡る最新の情勢や新しい研究成果等を反映させた教育を行ったほか、学科の専門教育科目を自由選択科目として、自学科のものと同等のものとして履修可能な制度を引き続き運用し、他学科科目の履修を推進して水産に関する総合的な知識を身に付けさせた。 ③乗船実習等の実地体験型教育	

- a. 座学と実験・実習等を効果的・効率的に配置した「らせん型教育」を実施した。
 - b. 全学科で練習船による乗船実習を必修科目とし、乗船を体験させるとともに、乗船中に幅広い分野の実習を実施した。特に、国内外の機関と連携した国際的な資源調査等により、国際的な視点に立った水産資源管理・利用のあり方等を教授した。
 - c. 実験実習場において、その周辺環境を活かした実習を取り入れたほか、漁業協同組合、水産市場等の水産関係現場に出向き体験型実習を実施した。
- ④水産に係る最新動向の教育への的確な反映と問題解決型教育
- a. 水産関連団体等の協力を得て、そうした外部関係者による講話・特別講義等を実施し、水産業における最新動向を学生に理解させた。
 - b. 水産業を活用した地域振興策の事例研究、最新の研究・技術情報等を積極的に教育に導入するとともに、具体的な課題を与えて問題解決型の教育を行った。
 - c. インターンシップ参加を促進し、水産関連の行政機関、企業、団体等で計50名の学生がインターンシップを実施した。
- ⑤社会人基礎力の強化
- 乗船実習や水産現場での実習、少人数のグループワークによる問題解決型教育、キャリアガイダンス等の実施により、チームワークによる問題解決能力(社会人基礎力)を養った。これらの教育により、本校卒業生が社会人基礎力を身につけているか企業にアンケート調査を実施したところ、すべての項目で評価できるとの回答があった。
- ⑥意欲ある学生の確保と水産業後継者の育成
- a. 水産系高校卒業生や水産業後継者をを目指す者等を対象とした推薦入試制度の活用、本校教員による高校訪問等により、意欲の高い学生の確保に努め、平成26年度入試における募集定員185名に対する倍率は5.7倍となった。
 - b. 全学生の定員740名に対する在学学生数は857名で、学生の出身地は全国47都道府県にわたり広く全国から学生を確保することができた。
 - d. 企業の人事担当者等との意見交換や求める人材についてのヒアリング調査を実施した。
- ⑦リメディアル教育の実施等と学生の修学指導
- a. 基礎学力向上のため、学力に応じたクラス別けを行った上で、リメディアル教育を実施したほか、基礎科目・専門科目の理解が不足している学生を対象に補講を実施した。
 - b. 水産学研究科学生の指導者としての技術の向上と本科学生への教育内容の充実を図ることを目的として、水産学研究科生6名(延べ10名)をティーチング・アシスタント(TA)として活用した。
 - c. 引き続きクラス担当制により、入学から卒業まで一貫して学生を指導し、就職、進路、学生生活等幅広い支援を行った。
- ⑧各学科の専門分野の教育・研究
- a. 水産流通経営学科では、水産業振興を推進する能力を有する人材の育成を行った。
 - b. 海洋生産管理学科では、高度な知識を備えた水産系海技士(航海)及び資源管理の実践を指導しうる人材の育成を行った。
 - c. 海洋機械工学科では、高度な知識を備えた水産系海技士(機関)及び水産業の生産性向上のための技術開発を担う人材の育成を行った。
 - d. 食品科学科では、水産物の有効利用と高付加価値化、適切な食品表示を行う能力を有する人材を育成した。
 - e. 生物生産学科では、生態系管理や、最新の増養殖技術に関する知識を有し、水産現場にこうした技術の導入を指導しうる人材を育成した。

専攻科(船舶運航課程・船用機関課程)での教育に関して以下のことを行った

①水産に関する広範な知識と技術を有する水産系海技士の育成

- a. 本科関連学科(海洋生産管理学科・海洋機械工学科)の入試段階からの取組として、

	教職員による高校訪問や、推薦入試制度の実施に加え、入学段階からの取組として、海技士の魅力等の説明、個別の進路指導等を実施し、専攻科定員の充足率は102%となった。 b. 水産に関する広範な技術・知識の取得のため、座学と実学による教育を体系的に実施したほか、演習室・実験室等の開放による自学自習の促進と個別指導の強化、海技士教育の資質基準システムによる教育改善活動、学生によるグループ討論、教員による模擬口述試験等を実施した。 c. 平成25年度の専攻科修了生の海技士免許取得及び試験の合格実績は、三級海技士免許取得率は100.0%（航海：100.0%、機関：100.0%）、二級海技士免許筆記試験受験者の合格率は82.1%（航海：82.4%、機関：81.8%）となった。なお、一級海技士免許筆記試験には11名（航海9名、機関2名）が合格した。 ②時代の要請に合わせた水産系海技士の育成 a. 他の海技士育成機関の動向、水産系海技士の社会的ニーズの調査のため、水産関連団体等への教員の派遣や、水産関連企業等の人事担当者からの情報収集を行った。 b. 実習教育センターによる水産系海技士養成の教育効果の向上を図るため、海技士教育に関わる教職員に資格講習を受講させ、スキルアップを図った。 研究科での教育に関して以下のことを行った。 ①定員超過が続いたことから平成22年度入試より定員管理を厳格化を行っており、平成25年度の研究科生は20名となった、平成26年度入試においては、10名が入学し、平成26年度の研究科学生数は21名となった。 ②平成23年度より、専門分野外も含めた水産の総合力を養い広い視野を持たせるため、他専攻の授業科目8単位（特別実験を除く）を限度とし履修単位として認めることとし、平成25年度は12名の研究科生が54単位を取得した。 ③研究科生による研究成果の外部への公表を推進し、学会誌等への論文発表13件、口頭発表28件を行った。 ⑤平成24年度研究科修了生7名の論文審査が行われ、全員に修士の学位が授与された。
その他特筆すべき事項	
その他(意見)	- 入試倍率5.7倍が高い数値か低い数値か、比べる事例があれば教えてもらいたい。 - 就職率と水産業界へ進む率の高さには驚かされる。また、海技免状取得率の高さも素晴らしいと思う。人材育成に対する目標設定と成果の高さに感心させられる。 - 官民ともに、機関の海技士が不足している。毎年の入学者数を増やしてはどうか。 - 自己評価で、数値の達成度合いが120%以上が「S」としているが、専攻科の海技士取得率等を「S」評価とするのはどのような考え方か。 - 海技士の高い合格率は、学生の努力もあるが、各教員の大変な努力の結果と思うが、大変高い評価に値する。 - 文科省系大学は水産現場から離れていっているが、こちらでは現在のような実学教育を継続してほしい。 - 水産の研究者は圧倒的に少ないので、その点を踏まえた取組みも期待する。 - 最近の水産の状況を見ると、世界的な問題として水温の上昇と、農水省が進められている水産物の輸出の2つの課題があると考えている。これらに対して、水産大学校の教育は対応しているのか。 - 本科、専攻科、研究科ともに、水産分野の教育機関としては、水産関連業界への輩出の観点から日本のトップレベルを維持している。 - リアルな問題を学生時代から学べる、実務や現場の経験のある教員や講師を迎えた教

育体制を高く評価する。

- ・ 研究、啓発活動ともに教員が、学会のみならず現場に近い各分野にて活躍している。
 - ・ 海洋環境問題への対応など、広い見識をもつ水産系海技士の育成を熱心に進めている。
- (以上、外部評価委員意見)

平成 25 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基 礎 項 目 名	II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 2 水産に関する学理及び技術の研究	
自 己 評 価 ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個 別 指 標 ご と の 評 価	具体的指標	ランク
	・研究の客観的評価と予算配分等への反映は適切に行われているか ・教育対応研究は適切に推進されているか ・行政・産業・地域振興への貢献につながる研究活動は適切に推進されているか ・外部資金の獲得、共同研究等は適切に推進されているか	A A A A
当該基礎項目 に お け る 具体的な業務 の 進 捗 状 況	外部競争的資金の獲得に向けた予備的研究を推進するための「学内競争的資金」、行政・産業・地域振興への貢献活動を推進するための「学内横断プロジェクト推進費」、研究機能が脆弱な中小企業等の依頼に応じた研究や、本校の業務として行う国際共同調査等を推進するための「共同研究支援費」等に、研究予算を重点配分して研究活動の充実を図った。このほか、社会貢献活動の実施状況、論文発表のインパクト等に応じて予算を配分して、研究を推進した。 教育対応研究として、「水産流通経営に関する研究（水産流通経営学科）」、「海洋生産管理に関する研究（海洋生産管理学科）」、「海洋機械工学に関する研究（海洋機械工学科）」、「食品科学に関する研究（食品科学科）」、「生物生産に関する研究（生物生産学科）」及び「水産に関する研究（水産学研究科）」の6区分（大課題）において、具体的な研究課題として計60の小課題を設定し、研究に取り組んだ。 行政・産業・地域振興対応研究活動として、「水産物の流通・消費、水産業の経営管理の高度化、水産を核とした地域振興等」、「漁船の安全性の向上、省エネ・省人・省力化のための漁船漁業システム、水産資源の調査・解析方法と評価、資源・生態系に対する海洋環境の影響、生態系の保全と水産資源の適正管理等」、「安全性の向上、省人・省力化のための水産機械システム、漁船等の船舶機関からの環境負荷の低減、水産業振興や温暖化防止に向けた新技術等」、「水産食品の安全性の向上、未利用資源の有効利用、水産食品の高品質化等」、「水産資源生物の生理・生態特性と増養殖技術の高度化、沿岸環境・生態系の機能及びその保全、水産資源生物の遺伝情報と育種等」の5分野に加え、学内横断プロジェクトとして「地域特産種を核とした産業振興」、「里海の保全、活用による漁村振興」、「省エネや循環型社会に向けた技術開発・実用化」の3つの課題に取り組み、学内横断プロジェクト推進費等を活用して研究を実施し、その研究成果を行政や業界に発信した。	

	外部資金の獲得のため、国等が公募する競争的資金に積極的に応募し、国、地方公共団体、水産団体、民間企業等の公募又は依頼に基づく調査・研究を３７件実施したほか、科学研究費補助金により２０件の研究を行った。 また、都道府県の試験研究機関、独立行政法人、国立大学法人及び民間企業等と共同研究契約等を締結して、２５件の共同研究を実施した。
その他特筆すべき事項	
その他(意見)	・ 今後、産業界との連携を一層強めて欲しい。 ・ 実務や現場の経験のある教員や講師を迎え、リアルな問題の解決まで含めた視野の授業が組まれている。 ・ 科学研究をもとにした地域振興の計画策定への参加、指導助言によく取り組んでおり評価する。 ・ 水産加工ほか業界との連携を多く取り組んでいることを評価する。 (以上、外部評価委員意見)

平成 25 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 3 就職対策の充実	
自己評価 ランク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標	ランク
	・教職員を挙げた就職促進のための取組が適切に行われているか ・水産関連分野への就職率が 75% 以上確保されているか ・各種就職対策が適切に実施されているか	A A A
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	後援会と連携した合同企業説明会の開催、就職活動関連情報の迅速な提供、就職統括役の就職支援室の常駐、各学科長等による企業訪問や就職担当職員による就職指導・相談への対応、就職対策検討委員会の設置、外部専門家や学生部長を講師とした就職ガイダンス、公務員試験対策等により教職員を挙げた就職促進のための取組を実施した。 さらに、運営会議及び部科長会議において就職ガイダンス・合同企業説明会の開催等を含む本校全体の就職対策方針を明確化するとともに、教授会・学科会議等を通じて、全ての教職員に就職対策方針の周知徹底を図った。 このほか、水産関連分野への就職促進、就職につながる活動への支援として以下を実施した。 ①動機付け教育・指導を行い、新入生の水産に対する知識、意識の向上 ②学生への就職関連情報提供の効率化及び教職員間での情報共有 ③就職担当者による企業への PR 及び情報収集とその結果の就職指導等への反映 ④学生教育研究損害賠償保険への加入指導によるインターシップへの支援 ⑤合同企業説明会参加企業に対するアンケート結果の学生教育、就職支援への活用促進 平成 25 年度卒業・修了者の就職率（就職希望者のうち、就職内定を受けた者）は、96.9%（本科 98.0%、専攻科 96.1%、研究科 87.5%）であり、このうち水産業及びその関連分野への就職割合（就職内定者ベース）は、81.2%（本科 81.6%、専攻科 81.6%、研究科 71.4%）と、全体としては目標を超えたが、研究科 75% を下回った。 また、全卒業・修了者に占める水産関連分野への進学若しくは就職した者の割合は、84.4%（本科 87.1%、専攻科 78.4%、研究科 62.5%）であった。	
その他特筆		

すべき事項	
その他(意見)	・数値目標を持って就職率向上に取り組まれていることに敬意を表す。 ・就職率については、各教員の活動、学生への動機付けが非常に功を奏していると考えている。心身共に健康な学生を送り出すことの意義は大きい。 ・丁寧な就職指導、モチベーションの向上を行い、水産業界に人材を輩出。 ・水産系大学でも業界とのつながりがなくて弱い部分であり、日本の水産分野のリーダーのかなりを実質的に水産大学校の方々が占めているが、水産教育機関が水産界に人材輩出していることは非常に重要。 ・就職対策の全学的な取組みの成果を高く評価する。 (以上、外部評価委員意見)

平成 25 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基 礎 項 目 名	II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 4 教育研究成果の利用の促進及び専門的知識の活用等	
自 己 評 価 ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個 別 指 標 ご と の 評 価	具体的指標	ランク
	・行政機関との密接な連携を図り、水産施策の立案及び推進への協力が適切に行われているか ・研究成果等、業務の成果の公表・普及は適切に行われているか ・水産に関する人材の育成と技術向上のための研修活動等は適切に行われているか ・広く国民一般を対象とした公開講座等は適切に行われているか ・国内外の大学等との連携、専門的な知識を活用した社会貢献活動等は適切に行われているか	A A A A A
当該基礎項目における具体的な業務の進捗状況	東日本大震災の被災地域を新たな食料生産地域として再生するための大規模実証研究、日本海クロマグロ稚仔魚採集調査等の水産政策上の重要案件について、関係機関と協力し調査・研究を行うとともに、SEAFDECへの技術協力、開発途上国の行政官等を対象とする研修の実施等を通じて、国際協力にも貢献した。また、国・地方公共団体等の委員会等に委員として教職員を派遣するとともに、技術相談等に対しても適切な対応を行うことにより、行政機関が行う水産施策の立案及び推進に協力した。 論文等の積極的な公表、講演会等への講師派遣、「水産大学校研究報告」の計画的な発行、産学公交流イベント等の開催及び積極的な参加等により、研究成果情報の発信とその利活用を推進したほか、出願中の特許では本校初の通常実施権に関するオプション契約を締結した。 水産業関係者や高校等に対する教育研修や実習調査、模擬授業等の要請に応じ、38件の研修等に延べ46名の教育職員を講師として派遣した。また、JICAからの委託による外国人研修員の受入や、SEAFDEC事務局からの依頼による教育職員1名の派遣など、国際的な貢献活動を行った。 広く一般市民を対象として公開講座「第18回水産大学校公開講座 漁村へ行こう！ー6次産業化の新たな方向性ー」を開催した。また、引き続き、地元水族館において周年に亘ってオープンラボを開催し、約1万1千人の参加を得た。 釜慶大学校（韓国）との学術交流、日本水産学会をはじめとする学会等の運営の中心	

	に関わる職務や実働の職務に協力したほか、国や地方公共団体、水産関係団体等の委員会・審議会等に教職員を派遣した。また、練習船の一般公開において国内外の水産関係者に対し船内案内等を行った。
その他特筆すべき事項	
その他(意見)	・公開講座等は、漁業就業人口が大幅に減っている状況の中で、大学校の存在を評価してもらう上で有効と思う。 ・水産大学校は下関市のステータスとなっており、評価の中に地域のステータスとしての寄与を入れることはできないか。 ・水産庁関連の会議、自治体の地域振興の計画策定への参加、指導助言によく取り組んでいることを評価する。 ・研究業績、成果公表はおおむね向上している。研究成果の利用も進んでいるが、まだシーズは眠っている。 ・研修・公開講座について、順調に進められている。 (以上、外部評価委員意見)

平成 25 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 5 学生生活支援等	
自己評価 ランク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標	ランク
	・学生のインセンティブ向上のための取組は適切に行われているか ・学生生活支援の取組は適切に行われているか	A A
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	学生のインセンティブ向上のため、学業成績優秀者を表彰したほか、地元開催イベントのサポートや地元小学校のカッター部の立ち上げ、練習を支援した端艇部、地域社会への活動参加・支援を行った地元消防団学生団員を表彰した。また、経済状況・学業成績を勘案して公平・妥当性のある審査を行い、延べ209名の学生に対し、授業料免除制度を適用した。 学生生活支援の取組として、学科クラス担当教育職員等による生活相談、メンタルヘルス相談についてのパンフレット配布、看護師・校医による健康相談、臨床心理士によるメンタルヘルス対策を連携して行ったほか、悩み事に対する一般的な回答を公開し、カウンセラーとの対話の敷居を下げるよう努めた。 また、学生の課外活動への支援として危機管理マニュアルの作成、クラブの幹部役員の学生への学生リーダーズ研修を行ったほか、舟艇を使う「カッター部」等、本校の特徴を出せるクラブ等に対して、施設整備や講習会への参加を促進して活動を支援した。このうち、「水の生きもの研究会」は下関市主催の「水辺の教室」に協力した功績等が評価され7年連続で下関市から表彰された。	
その他特筆 すべき事項		
その他(意見)	・授業などを通じ、現場の水産人と直接会う機会を作っていることを高く評価する。 ・丁寧に学生生活のサポートをしている。 (以上、外部評価委員意見)	

平成 25 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基 礎 項 目 名	Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	
自 己 評 価 ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している ① : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個 別 指 標 ご と の 評 価	具体的指標 ・ 予算の計画・執行は適切か	ランク A
当該基礎項目 に お け る 具体的な業務 の 進 捗 状 況	船舶運航経費の節減を図るため、ドックの仕様決定時における事前ヒアリングの実施や燃油単価抑制のための2隻分の同時入札等の対策を行い、電気料金については、夏季の電気代節減のため、省エネルギー行動計画に基づく節電対策を実施した。 科学研究費補助金、農林水産省の競争的研究資金への応募のため、学内説明会や外部講師によるセミナーを開催すると共に、産学公交流イベントに積極的に参加して研究成果のPRを行うなど、外部資金の獲得に努めた。また、授業料の安定確保に向けて、学生定員確保のためのPR活動を積極的に実施した。 資金配分については、原油価格の高騰を踏まえた船舶運航経費、新法人設立のための打合せ経費等に重点的に配分を行うとともに、特例公債法案の未成立に対応するため、学内の予算執行の抑制を行い、資金不足・借入の事態になることは回避した。 一括再委託の禁止措置及び再委託把握措置については、契約事務取扱規程を改正し、契約書の記載事項として「再委託が伴う場合の一括再委託禁止及び再委託の承認に係る措置」を追加することにより対応しているが、再委託の該当案件はなかった。	
そ の 他 特 筆 す べ き 事 項		
その他(意見)		

平成 25 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基 礎 項 目 名	Ⅶ その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 施設及び船舶設備に関する計画	
自 己 評 価 ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している ① : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個 別 指 標 ご と の 評 価	具体的指標	ランク
	・施設及び船舶の整備は適切に行われているか	A
当該基礎項目 に お け る 具体的な業務 の 進 捗 状 況	設置から 50 年以上経過し、倒壊、崩壊の危険性が高いクラブ活動棟について、安全確保のため耐震工事を行い、安心・安全な教育環境の構築を図った。	
そ の 他 特 筆 す べ き 事 項		
その他(意見)		

平成 25 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	Ⅶ その他主務省令で定める業務運営に関する事項 2 人事に関する計画	
自己評価 ランク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している ① : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標	ランク
	・ 人員計画は適切か ・ 人材確保の取組は適切に行われているか	A A
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	常勤職員に係る人件費抑制が強く求められていることから、引き続き、実習教育センター長、実習管理役、学生部長、学科長、水産学研究科長、企画情報部長、企画調整役、マルチメディアネットワークセンター管理役、図書課長、学生課長及び実験実習場長の計 17 名について教育職員の併任とするとともに、定年退職者の再雇用の活用、組織内の適格者の昇任、専任職員 7 名の採用により、人員の増加を抑制しつつ、学位授与及び技術者教育プログラムへの対応や必要な人員体制を整備した。 一般職員採用において、応募資格を従来为国家公務員試験合格者に大学等の卒業及び卒業見込み者を加え、小論文及び適正試験による独自の採用方法により人材を確保するとともに、船舶職員についても、公募により本校単独に人材を確保した。 教育職員及び海事教育職員の採用にあつては、これまでと同様広く公募し、応募者の中から規程に基づき厳正に選考した上で採用を行った。人事交流による海事教育職員の採用にあつても同様に、選考基準に基づき公平・妥当性のある選考を実施した上で用いた。	
その他特筆すべき事項		
その他(意見)		

平成 25 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基 礎 項 目 名	Ⅶ その他主務省令で定める業務運営に関する事項 4 内部統制	
自 己 評 価 ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している ④ : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個 別 指 標 ご と の 評 価	具体的指標	ランク
	・内部統制の充実・強化は適切に行われているか	A
当該基礎項目 に お け る 具体的な業務 の 進 捗 状 況	組織全体にわたり取り組むべきリスクへの対応のため、理事長直属の監査役によって、本校業務全般を見渡し、年度計画に基づき内部監査を行った。具体的には、資産管理、公的研究費の取扱等についての内部監査を実施し、特に、公的研究費の取扱については、不正防止のための取組の更なる充実・強化が必要であるという内部監査の結果等を受け、不正防止計画に基づく検査を担当課以外の課の職員がチェックを行うクロスチェックの形で実施した。内部監査結果については、理事長に報告するとともに、幹部及び監事が参加する運営会議を通じて周知した。 また、監事監査においては、本校の業務がその目的を達成するため合理的かつ能率的に運営されているか（業務監査）、本校の会計に関する事務処理が法令その他諸規程等に従い適正に行われているか（会計監査）の2つの観点から監査が行われ、それらの結果は理事長に報告するとともに、運営会議を通じて周知した。 さらに、外部の有識者からなる外部評価委員会を設置し、外部の視点から業務全般にわたる評価を受けた。	
そ の 他 特 筆 す べ き 事 項		
その他(意見)		

平成 25 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基 礎 項 目 名	Ⅶ その他主務省令で定める業務運営に関する事項 5 情報の公開と保護	
自 己 評 価 ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個 別 指 標 ご と の 評 価	具体的指標 ・ 情報の公開と情報の保護の取組は適切か	ランク A
当該基礎項目 に お け る 具体的な業務 の 進 捗 状 況	本校ホームページに“情報公開“のページを設け、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」等に基づき積極的に情報を公開し、常時、自由に情報が得られるよう整備するとともに、情報公開窓口専用の個室を設置して同法に基づく開示請求者に適切に対応した。 また、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」に基づく学内規程に基づき、個人情報を適切に管理するとともに、パンフレットの配付等により、職員に個人情報保護の周知徹底を図った。 情報セキュリティ対策としては、不正接続防止システムの更新、電子メールのウィルス除去、不正接続防止対策、教職員等が情報システム上の情報を扱う上での実施手順、非常時行動計画を策定した。また、授業等を通じて、学生に情報セキュリティや情報倫理等の基礎的な知識を学習させることなどにより、端末利用者のセキュリティ意識の向上及び業務環境の安全・安心化に努めた。	
そ の 他 特 筆 す べ き 事 項		
その他(意見)	・ 安定して進めている。 (以上、外部評価委員意見)	

平成 2 5 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基 礎 項 目 名	Ⅶ その他主務省令で定める業務運営に関する事項 6 環境対策・安全管理の推進	
自 己 評 価 ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個 別 指 標 ご と の 評 価	具体的指標	ランク
	・環境対策・職場の安全衛生・学生の安全への配慮が適切に行われているか	A
当該基礎項目 に お け る 具体的な業務 の 進 捗 状 況	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」に基づき、環境物品の購入等の取組を進めるため、調達方針を定め、平成 2 4 年度の調達実績とともに本校のホームページ上で公表した。また、平成 2 4 年度の環境報告書についても、本校のホームページ上で公表した。 また、職員及び学生の安全衛生を確保するため、労働安全衛生法及び船員法に基づく健康診断の実施、メンタルヘルスに関する各種対策、各種病気・障害の予防対策、化学物質対策、火災や地震等の防災等を行ったほか、事業継続計画作成研修会に職員を参加させ、災害に向けた対策の検討を行った。	
そ の 他 特 筆 す べ き 事 項		
その他(意見)	・安定して進めている。 (以上、外部評価委員意見)	

自己評価関係委員（平成25年度）

独立行政法人水産大学校

1. 総合評価会議

○は議長

氏 名	職 名
○ 鷺 尾 圭 司	水産大学校理事長
前 章 裕	水産大学校理事
濱 野 明	水産大学校長兼実習教育センター長
中 里 靖	企画情報部長
中 田 一 郎	総務部長
酒 井 治 己	学生部長
楫 取 和 明	水産流通経営学科長
下 川 伸 也	海洋生産管理学科長
前 田 和 幸	海洋機械工学科長
原 田 和 樹	食品科学科長
野 田 幹 雄	生物生産学科長
須 田 有 輔	水産学研究科長
下 條 正 昭	練習船耕洋丸船長
鎌 野 忠	練習船天鷹丸船長

2. 外部評価委員会

○は議長

氏 名	職 名
相 田 仁	共和水産株式会社代表取締役会長
秋 貞 憲 治	山口県農林水産部理事
五十嵐 一 志	下関市農林水産振興部次長
大 森 敏 弘	全国漁業協同組合連合会常務理事
佐々木 満	株式会社みなと山口合同新聞社みなと新聞中国支社社長
清 野 聡 子	国立大学法人九州大学大学院工学研究院准教授
西 川 仁	福岡県水産海洋技術センター所長
○ 鷺 尾 圭 司	水産大学校理事長

※役職名は会議開催時点